

令和元年6月13日現在

機関番号：12613

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H06689

研究課題名（和文）国際会計基準（IFRS）が及ぼす経済的帰結に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical Study on the Economic Consequences of IFRS Adoption

研究代表者

金 鐘勲（KIM, Jonghoon）

一橋大学・森有礼高等教育国際流動化機構・助教

研究者番号：10801566

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本企業によるIFRSの任意適用がもたらす経済的帰結を、会計情報の情動的役割と契約的役割に与える影響という観点から実証的に明らかにすることである。日本企業によるIFRSの適用は、企業と投資家間の対話をより積極的に行えるような環境を醸成することを可能にする、大規模な企業においては投資家間の情報の非対称性を緩和させるというポジティブな帰結をもたらすことがわかった。他方、IFRS適用は当期純利益の価値関連性と格付関連性を悪化させる可能性があることや、小規模な企業においては投資家間の情報の非対称性をむしろ悪化させる可能性があるというネガティブな帰結をもたらしている可能性があることが示唆されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、IFRSを巡って今後予想される、日本の会計基準の設定に対して一定の示唆を与えているという点にある。近年、IFRSを巡る世界中の機運の高まりを受けて、日本政府はIFRSを日本企業に強制適用すべきか否かの判断の必要性に迫られている。したがって、本研究で得られた、IFRS任意適用の経済的帰結についての会計情報の情動的役割および契約的役割の両方に関する実証的な証拠は、IFRS任意適用の解禁といった日本における近年の会計制度の変化に対する事後的評価を行う上で、また、日本企業に対するIFRSの強制適用の是非に関する議論を行う上で、有益な経験的な証拠の蓄積に貢献するものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to investigate the economic consequences of voluntary adoption of IFRS of Japanese firms empirically, focusing on its impacts on informational- and contractual role of accounting information. My study has been documented that the voluntary adoption of IFRS by Japanese firms has both pros and cons. In one hand, I have documented that firms that have adopted IFRS are proactively eliminating cross-holdings to reduce the factors that hinder dialogue with investors after the adoption. Moreover, it has been showed that information asymmetries between investors could become reduced for the large-sized-firms. On the other hand, I also documented that the adoption of IFRS could deteriorate both the value- and credit- relevance of earnings information. In addition, it has been showed that information asymmetries between investors could become worsen for the small-sized-firms by voluntary adopting IFRS.

研究分野：会計学

キーワード：国際会計基準 IFRS 経済的帰結 会計情報の情動的役割 会計情報の契約的役割

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、国際会計基準 (IFRS) の適用が及ぼす経済的帰結を検証することである。近年、世界中のあらゆる分野においてグローバル化が進んでいる。こうした流れは IFRS を中心とした世界中の金融市場の統合に関する機運の高まりにも如実に表れている。近年の調査では、世界中の 143 カ国のうち 91.6% に相当する 131 カ国において IFRS の適用が要求または容認されていることが明らかになった。

IFRS を巡るこうした世界中の流れを受け、日本においても 2010 年 3 月期から IFRS の任意適用が可能になり、2017 年 4 月 13 日現在、142 社が IFRS を任意適用済または決定するに至っている。この 142 社は社数ベースでは全上場企業に占める割合が 3.8% に過ぎないが時価総額ベースでは既に 24.1% に達している。したがって、その経済的帰結への関心も高いと言える。本研究は、IFRS 任意適用の解禁といった近年の会計制度の変化に対する事後的評価や、日本企業に対する IFRS 強制適用の是非に関する議論を行う上で有益な証拠を提示するため、日本における IFRS の適用が及ぼす経済的帰結を検討する。

### 2. 研究の目的

経済的帰結とは、会計報告が利害関係者の意思決定に与える影響の総称である。会計基準の経済的帰結は、主に会計情報の情動的役割 (投資家の意思決定に有用な会計情報を提供する役割) と契約的役割 (契約当事者間の利害対立) の双方から生じ得ることが示されている。IFRS の適用がどのような経済的帰結をもたらすかを検討した海外の先行研究の多くは投資家の情報利用にどのような影響があるか (情動的役割) という観点から行われてきた。また、近年では欧米を中心に投資家以外の利害関係者がどのように IFRS に準拠して作成された会計情報を活用しているか (契約的役割) についての研究蓄積が進んでいる。そこでは、経営者報酬契約、負債契約に焦点が当てられている。

他方、IFRS に準拠して作成された会計情報の情動的役割を検討した日本企業の研究はあまり多く行われておらず、契約的役割を検討した研究は存在していない。会計基準は他の制度と相互に関連しているゆえ、国の制度が異なれば会計基準からもたらされる経済的帰結も異なり得る。このため、海外の企業を中心とする先行研究の研究成果を日本に当てはめ、IFRS 適用の経済的帰結を評価し、今後の基準設定に生かすことはかならずしも容易ではない。

以上の理由から本研究は日本企業を対象として IFRS の適用がもたらす経済的帰結を会計情報の情動的役割と契約的役割の両方の観点から明らかにすることを目的とする。

研究課題 日本企業による IFRS の任意適用が会計情報の情動的役割に与える影響

研究課題 日本企業による IFRS の任意適用が会計情報の契約的役割に与える影響

### 3. 研究の方法

先に示した本研究の 2 つの検証課題について、以下のような方法を用いて研究を行った。

#### (1) 情動的役割に与える影響

##### 価値関連性と格付関連性

まず、IFRS の任意適用が投資家と格付機関の意思決定にどのような影響を与えているかを分析するため、IFRS 任意適用の価値関連性と格付関連性に対する影響に焦点を当てる。具体的には、日本の並行開示制度に着目し、IFRS 任意適用後の IFRS と日本基準のどちらに基づく会計情報が株式時価総額ないしは格付への説明力が高いかを分析する。

日本の並行開示制度の下では同一の会計年度において IFRS と日本基準という 2 つの会計基準をベースとした会計情報が作成・開示される。このため、日本の並行開示制度に着目することで、企業特性や景気の変動といった IFRS 適用とは無関係な交絡因子の影響を効果的にコントロールすることができる。

##### 投資家間の情報の非対称性

次に、日本企業による IFRS の任意適用が投資家間の情報の非対称性にどのような影響を与えるかを実証的に検証する。また、その影響が企業規模によって異なるか否かについても検証する。この分析を行うことで、IFRS の任意適用が日本企業をめぐる投資家間の情報格差の程度を縮小させるか、それともむしろ拡大させるかを検証することが可能であり、したがって会計基準設定に対する有意義な示唆が得られると考えられる。

ここでの情報の非対称性の代理変数としてはビッド・アスク・スプレッドを用いている。また、IFRS 適用企業と日本基準適用企業との特性の差異が分析結果に与える影響、すなわち自己選択バイアスといった内生性の問題をコントロールするため、傾向スコア・マッチングを用いた差分の差分推定を取り入れたリサーチ・デザインを構築する。

#### (2) 契約的役割に与える影響

##### 持ち合い関係 (政策保有株式)

最後に、IFRS の任意適用が会計情報の契約的役割に与える影響について、持ち合い関係 (政策保有株式) に対する影響という観点から検討する。すなわち、日本企業が準拠する会計基準を国内基準からグローバル基準へと自ら変更することに伴い企業と投資家との関係性に何らか

の変化が生じるか否かという点に焦点を当てて検証する。

具体的には、日本企業による IFRS の任意適用を選択した企業の特徴を IFRS 適用前および適用後に分けて分析することにより、日本企業の IFRS 適用の動機と効果を解明する。

なお、ここでも IFRS 適用企業と日本基準適用企業との間に特性の差異が存在し、それが検証結果に影響を与えようという問題、すなわち自己選択バイアスの問題が存在する。したがって、傾向スコア・マッチングを用いた差分の差分推定を取り入れた精緻なリサーチ・デザインを構築し、企業特性や景気変動の影響をコントロールした上で検証する。

#### 4. 研究成果

##### (1) 情報的役割に与える影響

###### 価値関連性と格付関連性

分析の結果、当期純利益に関しては IFRS ベースの数値が日本基準ベースの数値よりも価値関連性と格付関連性の両面で統計的に有意に低いことが観察されている。また、IFRS ベースの当期純利益は日本基準ベースのそれに比べて格付関連性を増分的に減少させる可能性があることが観察されている。

これらの発見事項は、日本企業の IFRS の適用によって日本企業の当期純利益情報の価値関連性と格付関連性が著しく損なわれている可能性があることを示唆している。本研究の成果は、国内・海外学会での発表を経て、ワーキング・ペーパーとなっている。

###### 投資家間の情報の非対称性

分析の結果、日本企業による IFRS 任意適用が投資家間の情報の非対称性に与える影響は、平均的には有意ではないことがわかった。しかし、企業の規模によって異なる結果が観察されることも確認できた。具体的には、規模が大きな企業については IFRS 任意適用に伴い投資家間の情報の非対称性が有意に緩和するのに対して、規模が小さな企業については IFRS 適用に伴い、投資家間の情報の非対称性がむしろ悪化するという結果が得られた。本研究の成果は、国内・海外学会での発表を経て、ワーキング・ペーパーとなっている。

##### (2) 契約的役割に与える影響

###### 持ち合い関係（政策保有株式）

第 1 に、日本企業による IFRS の任意適用の動機として、a. 国内外の投資家の注目度が大きい、b. IFRS と日本基準の差異が財務諸表数値に及ぼす影響度が大きい、および c. 親子上場の下で親会社が IFRS を適用する場合に、子会社も IFRS 適用に踏み切る傾向が強いことが明らかにされている。

第 2 に、日本企業による IFRS 適用の効果として、IFRS 適用企業は、適用前から適用後にかけて、投資家との対話阻害要因を軽減する。すなわち持ち合い関係（政策保有株式）の縮減に取り組む、という事前に予想した仮説に整合する頑健な証拠が得られている。

本研究の重要な貢献は、日本における IFRS 任意適用企業は、IFRS 適用後、投資家との対話阻害要因を軽減すべく、持ち合い関係を主体的に解消していることを示唆する証拠を日本特有の文脈をも十分に踏まえながらはじめて見出したことである。

また、従来任意適用の動機として海外投資家への対応が指摘されてきたが、実は、海外のみならず国内外の投資家全体の注目度が大きいほど任意適用に動機づけられることを証拠づけた点も、これまでの IFRS 適用研究に対する本研究の貢献である。

これらの証拠は、日本における IFRS 適用企業は、証券市場と協調し投資家との対話に主体的に取り組む傾向が強いものに対して、IFRS 非適用企業は必ずしもその必要性が大きいことを示唆するものである。

IFRS 適用企業と非適用企業の間こうした本質的な相違点があるとすれば、IFRS の強制適用のみを議論するのは効果的ではなく、IFRS 強制適用は、近年進められてきているコーポレート・ガバナンス、ディスクロージャー制度、および、証券市場の改革等の施策と一体的に議論されるべき課題であることを、本研究の検証結果は示唆している。本研究の成果は、国内学会での発表を経て、日本会計研究学会の機関誌である、『会計プロGRESS』第 20 号に掲載決定されるに至った。

##### (3) まとめと今後の展望

本研究では、日本企業による IFRS の任意適用が及ぼす経済的帰結を、会計情報の情報的役割と契約的役割に与える影響という観点から実証的に検証した。本研究では、会計情報の情報的役割を、投資家の意思決定に有用な会計情報を提供する役割であると捉えている。また、会計情報の契約的役割を、契約当事者間の利害対立を調整する役割であると捉えている。

このような観点に基づき、本研究では会計情報の情報的役割を、価値関連性と格付関連性に与える影響、ならびに投資家間の情報の非対称性に与える影響という観点から検証した。また、本研究では会計情報の契約的役割を、持ち合い関係（政策保有株式）に対する影響という観点から検証した。

本研究の分析の結果、日本企業による IFRS 任意適用は混在した経済的帰結をもたらすことが示された。つまり、目的変数や企業特性によって、異なる結果が得られている。具体的には、

企業と投資家間の対話をより積極的に行えるような環境を醸成することを可能にする、大規模な企業においては投資家間の情報の非対称性を緩和させる、というポジティブな帰結をもたらすことがわかった。

他方、日本企業による IFRS の任意適用は、当期純利益の価値関連性と格付関連性を悪化させる可能性があることや、小規模な企業においては、投資家間の情報の非対称性をむしろ悪化させる可能性があるというネガティブな帰結をもたらすことがわかった。

しかし、持ち合い関係（政策保有株式）に関する結果以外は、検証結果を国内外の査読付き雑誌に掲載するに至っていない。このため、これらの結果はあくまでも予備的なものに過ぎないという限界を本研究は有している。したがって、これらの結果の解釈には注意が必要である。今後は、これらの検証結果を投稿する過程で、モデルの妥当性等を確認し、国内外の査読付き雑誌を中心に成果を公表することを目指す。

また、IFRS の任意適用が契約的役割に与える影響を、企業と投資家の関係に与える影響の観点からしか検証できていないことも本研究の限界である。今後は、日本企業による IFRS の任意適用が経営者報酬契約、債務契約、ならびに監査報酬契約に与える影響を継続的に検証することで、契約的役割に与える影響に関する実証的証拠をより豊かなものにしていきたい。

## 5 . 主な発表論文等

### [雑誌論文](計4件)

金 鐘勲、中野 貴之、成岡 浩一、IFRS 任意適用企業の特徴、日本会計研究学会機関誌、査読有、20号、2019、印刷中

金 鐘勲、中野 貴之、成岡 浩一、IFRS 任意適用企業の特徴、Hitotsubashi University Management Innovation Research Center (MIC) Working Paper Series、査読無、No. 226、2019、pp.1-27

Jong-Hoon KIM, Keishi FUJIYAMA, Yuya KOGA, The Effect of Voluntary IFRS Adoption on Information Asymmetry: Evidence from Japan, Kobe University Research Institute for Economics and Business Administration Discussion Paper Series、査読無、DP2018-21、2018、pp.1-38

Jonghoon Kim, Yuya Koga, The Value and Credit Relevance of IFRS versus J-GAAP Accounting Information, Hitotsubashi University Management Innovation Research Center (MIC) Working Paper Series、査読無、No. 217、2017、pp.1-20

### [学会発表](計5件)

Jong-Hoon KIM, Keishi FUJIYAMA, Yuya KOGA, The Effect of Voluntary IFRS Adoption on Information Asymmetry: Evidence from Japan, the 42nd Annual Congress of the European Accounting Association, 2019

金 鐘勲、藤山 敬史、古賀 裕也、The Effect of Voluntary IFRS Adoption on Information Asymmetry: Evidence from Japan、日本会計研究学会第 68 回関西西部会、2018

金 鐘勲、中野 貴之、成岡 浩一、IFRS 任意適用企業の特徴、国際会計研究学会第 35 回研究大会、2018

Jonghoon Kim, Yuya Koga, The Value and Credit Relevance of IFRS versus J-GAAP Accounting Information、韓国国際会計学会 2017 年秋季学術発表大会、2017

金 鐘勲、古賀裕也、IFRS の適用が会計情報の価値関連性と格付関連性に与える影響、日本会計研究学会第 76 回全国大会、2017

### [図書](計1件)

河崎 照行(編著) 佐藤 信彦、大塚 成男、梅原 秀継、太田 康広、倉田 幸路、小津 稚加子、齊野 純子、上野 隆也、平賀 正剛、菅原 智、角ヶ谷 典幸、坂上 学、林 隆敏、町田 祥弘、浦崎 直浩、米谷 健司、加賀谷 哲之、円谷 昭一、高橋 幹夫、金 鐘勲、中條 祐介、中央経済社、河崎照行編著『会計制度のパラダイムシフト - 経済社会の変化が与える影響』、2019、424 (323~336) 頁

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。